⑻　この入札に参加を希望する者は、入札書提出時に支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑼　沖縄県内に本店、支店、営業所が存在し、障害発生時、迅速なリモート対応含め、概ね３時間以内の初動対応が可能なこと。

⑽　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有すること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒906―0003 国立療養所宮古南静園補給係長　田中　　信　電話0980―72―5321　内線213

⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の場所にて公告日より交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和８年１月21日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和８年１月28日14時00分　管理棟大会議室

4　電子調達システムの利用
本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

5　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に当該物件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　この入札に参加を希望する者は、入札書の提出時に、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑷の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑻　手続きに関する交渉の有無　無

⑼　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tanaka Akihito, Director, Administration Department, National Sanatorium Miyako-nanseien

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : electronic medical record system at National Sanatorium Miyako-Nanseien

⑷　Delivery period : March 31. 2027

⑸　Delivery place : National Sanatorium Miyako-Nanseien

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatership or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

③　have Grade A or B in “Manufacturers of products” or “Sales of products” in Kyuusyuu・Okinawa region, in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ;

④　have not received suspension of designated contractor status, etc. from Organization of Ministry of Health, Labour and Welfare concerned

⑤　prove to have no false statement in tendering application forms or attached documents

⑥　an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 P.M. January 21, 2026

⑻　Contact point for the notice : Tanaka Makoto, Director, Accounting Division, National Sanatorium Miyako-Nanseien, 888, Hirara. Aza. Shimajiri, Miyakojima-shi, Okinawa-ken 906―0003, Japan. TEL 0980―72―5321 ext213

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月１日
支出負担行為担当官
群馬労働局総務部長　小原　洋二
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　10

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量
令和８年度群馬労働局管内６施設で使用する電力供給契約
契約電力　381kW
年間使用予定電力量　658,700kWh

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　契約期間　令和８年４月１日０時から令和９年３月31日24時まで

⑸　需要場所　入札説明書及び仕様書による。

⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価及び使用電力量に対する単価を根拠とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量の総価を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　令和７・８・９年度）厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。

⑵　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑶　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑷　労働保険及び社会保険料の未適用、及びこれらに係る保険料の滞納がないこと。

⑸　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑹　過去１年以内に、厚生労働省所管法令違反により送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあっては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。

⑺　資格審査申請書及び添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。